



## 司法政策研究院の紹介



未来を開く 司法政策研究院

2016. 9. 9.

司法政策研究院 研究企画室





## 1. 司法政策研究院の地位

### ア. 司法政策研究院の位相

- 未来司法の青写真を提示する中・長期的研究機関
- 国民から信頼・尊敬される司法府のシンクタンク

### イ. 司法政策研究院の設立目的

- 司法制度における長期的な発展のための持続的・体系的研究
- 国際競争力を持つ新しいタイプの専門的研究
- 統一に備える司法研究
- 司法に対する国民の信頼増進

### ウ. 司法政策研究院の機能

#### ■ 概要

- 司法政策研究院は、法院組織法20条の2、司法政策研究院運営規則(以下「運営規則」という)2条に明示されているとおり、司法制度および裁判制度の改善に関する研究や大法院長が必要と認める研究を遂行する。

#### ■ 政策研究

- 研究計画
  - 司法府の中・長期的な発展計画および新たなビジョンを提示する研究テーマを選び、毎年ごとに研究計画を樹立し、各年度末までに法院行政処長を経て大法院長の承認を受ける(運営規則16条1項)。
  - 研究計画を樹立するために必要な場合は各級法院、法院行政処、司法研修院、法院公務員教育院、法院図書館、外部機関から需要を調べてこれを反映することができる(運営規則17条1項)。



● 研究修行

- 研究の遂行において各研究課題ごとに研究責任者を指定する。また研究課題の性質に基づく合同研究班を構成して遂行する。
- 特に法官および専門職研究委員が互いに協業し合う共同研究を通して法院外部の様々な視点を反映することができ、問題の原因究明、解決方向の妥当性、政策の効率などを担保できる。

● 研究報告書の発刊等

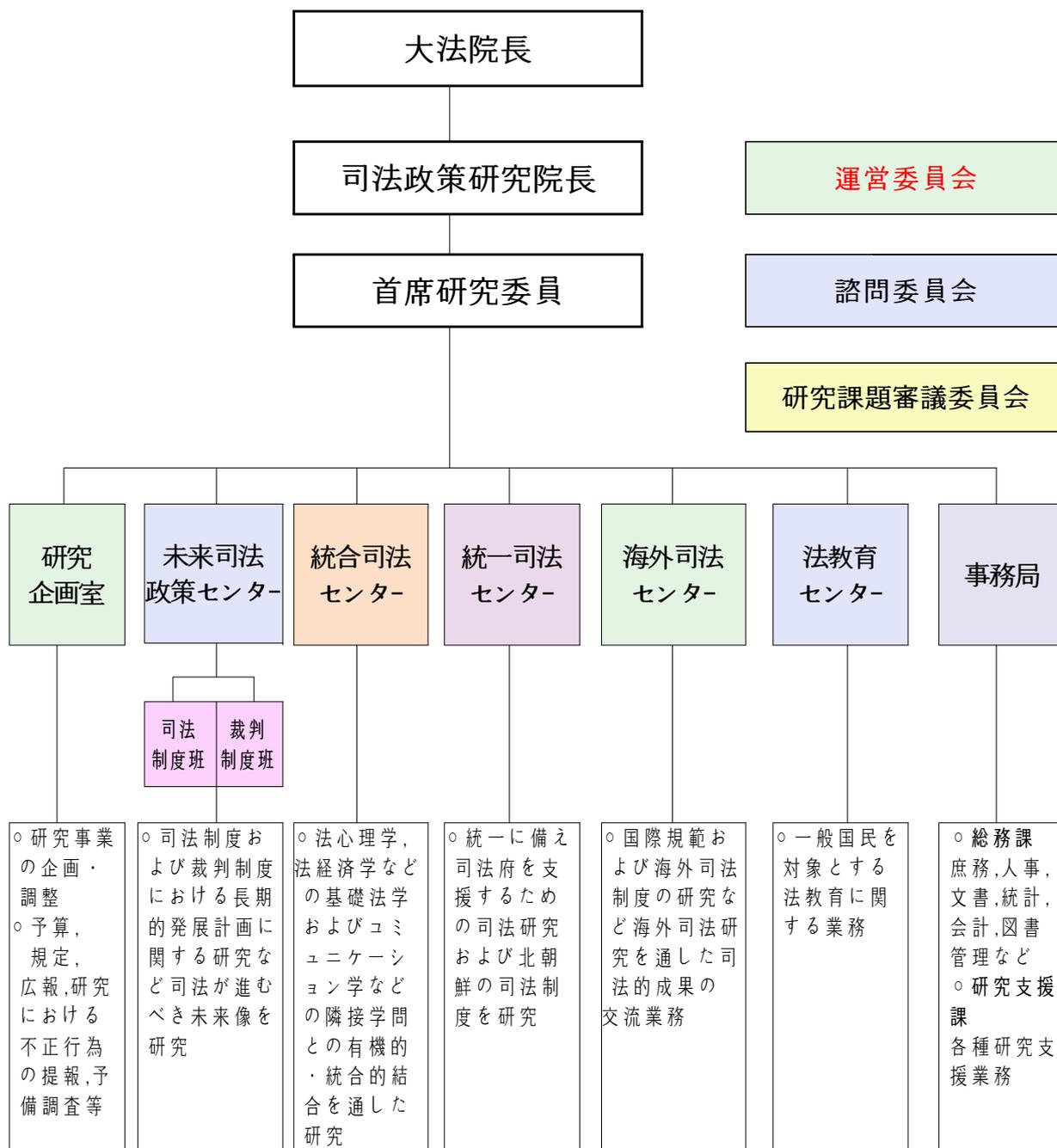
- 研究結果は、法院行政処長を経て大法院長に報告した上で、研究課題の成果を評価し研究報告書を発刊する(運営規則21・22条)。
- 研究院のWebサイト([jpri.scourt.go.kr/main.do?lang=en](http://jpri.scourt.go.kr/main.do?lang=en))にPDF原文ファイルを掲載し公開する。

■ 交流および協力

- 研究院は、国内外の研究機関および教育機関等との交流および協力システムを築き、研究能力を強め、司法制度および司法サービスの発展に寄与する機能を遂行する(運営規則24条)。
- 司法政策および司法府関連重要事案について、国内外の研究機関に所属している専門家または大学教授を招請し学術大会、セミナー、フォーラム等を開催する。また、発刊物および政策資料等の情報を交換し、専門性の強化や研究の質的向上のために互いに交流し協力し合う。



## 2. 組織図



### 3. 研究人材の構成

#### ア. 院長

- 胡 文 赫

#### イ. 首席研究委員

- 金 炯 料

#### ウ. 研究委員室 (21名)

- 未来司法政策センター (8名)

- 先任研究委員(1)、法官研究委員(4)、専門職研究委員(3)

- 統合司法、法教育、統一司法、海外司法センター (8名)

- 先任研究委員(1)、法官研究委員(2)、専門職研究委員(5)

- その他 (5名)

- 企画研究委員(1)、調査委員(2)、派遣研究委員(1)、招聘研究委員(1)



## 4. 研究課題の選定および研究報告書発刊の状況

### ア. 2014年度 研究課題 34件

連番	研究課題名	発刊日
1	国民の司法行政参加方案に関する研究	2015. 2. 27.
2	国民と共にする模擬裁判の実施方案に関する研究	2015. 6. 10.
3	コミュニケーション学に基づいた望ましい法廷疎通方案に関する研究	2015. 7. 31.
4	判決に対する国民の理解を高めてこれを知らせることができる方案に関する研究	2015. 5. 30.
5	法官の小・中・高校生のための水準別講義案に関する研究	2015. 5. 22.
6	中・高校生のための水準別模擬裁判のシナリオに関する研究	2015. 2. 27.
7	中・高校生のための法院体験プログラムに関する研究	2015. 6. 26.
8	効率的な証拠開示・収集のための制度改善方案に関する研究	2015. 6. 30.
9	デジタル証拠の証拠能力判断に関する研究	2015. 6. 30.
10	破産法院の設置による回生・破産手続関与者に対する適正な管理・監督方案に関する研究	2014. 12. 30.
11	現行の二元的不動産公示制度の発展方案に関する研究	2014. 12. 30.
12	不動産登記制度の改善方案に関する研究	2015. 5. 29.
13	在外国民のための家族関係登録事務処理手続の改善方案に関する研究	2014. 12. 30.
14	裁判記録および調書に関する裁判実務の改善方案に関する研究	2015. 7. 24.
15	各国における法官懲戒制度に関する研究	2015. 12. 23.
16	国選専門担当弁護士制度の改善方案に関する研究	2014. 12. 30.
17	北朝鮮離脱住民に対する司法的支援方案に関する研究	2015. 11. 13.
18	英国における量刑基準制度に関する研究-量刑基準制度の法令、現況および社会的評価を中心に-	2015. 7. 13.



連番	研究課題名	発刊日
19	オーストリアの司法制度に関する研究-最高裁判所、行政裁判所、憲法裁判所の地位および相互関係を中心に-	2015. 2. 27.
20	法律文献等の引用方法に関する研究	2015. 9. 14.
21	動産公示制度および動産担保制度の改善方案に関する研究	2016. 2. 25.
22	韓国型代替的紛争解決手続(ADR)制度の発展方向に関する研究	2016. 2. 26.
23	押収・捜索手続の改善方案に関する研究	2016. 3. 28.
24	公益訴訟制度の現況および改善方案	
25	規制改革と司法審査に関する研究	
26	統一以後の北朝鮮土地登記制度樹立の基本方向に関する研究	
27	欧州司法裁判所とヨーロッパ人権裁判所に関する研究	2016. 8. 26.
28	司法サービス需要者である国民の不便事項解消のためのシステム構築方案に関する研究	
29	司法手続に対する国民の理解を高めてこれを知らせることができる方案に関する研究	2015. 11. 25.
30	倒産事件における実証的研究	
31	望ましい未来司法政策研究(1)	
32	大韓民国法院の人物史研究(1)：趙鎮滿先生の生涯と業績	
33	伝統法時代における法律紛争解決制度に関する研究-朝鮮時代の詞訟をめぐる論争およびその示唆点を中心に-	
34 随時	ビッグデータ分析手法を司法府業務に活用する方案に関する研究 -司法政策および司法行政を中心に-	



## イ. 2015年度 研究課題 20件

連番	研究課題名	発刊日
1	専門家鑑定および専門心理委員制度の改善方案に関する研究	2016. 1. 13.
2	性暴力裁判手続における被害者証人尋問の裁判参考事項に関する研究	2016. 1. 15.
3	英国・米国の法官による仲裁およびその導入可能性に関する研究	2015. 7. 17.
4	家事事件における相談制度の発展方案に関する研究	2015. 11. 9.
5	各国における法院侮辱の制裁方式に関する研究	2015. 11. 27.
6	遠隔映像裁判に関する研究-外国における遠隔映像裁判の利用状況を中心に-	2016. 1. 14.
7 随時	国民の司法手続に対する理解度および裁判に関する認識調査結果の分析	
8	望ましい法官像を具現するための法官任用および評価方式に関する研究	2016. 2. 16.
9	正式裁判請求制度の改善方案に関する研究	2016. 3. 28.
10	専門裁判部の構成および運営における効率性向上方案に関する研究	
11	大型経済事件の効率的な管理および証拠調査方法に関する研究-各国における経済事件専門担当裁判部の運営実態分析を中心に-	
12	大韓医学会障害評価基準を損害賠償実務に適用する方案に関する研究	
13	証人尋問の手続および技法に関する研究	2016. 9. 発刊予定
14	知的障害者である性暴力被害者陳述の信憑性に関する研究-被害者陳述の分析基準開発を中心に-	
15	弁護士試験合格者の実務研修方案に関する研究	2016. 9. 発刊予定
16	法院のプロボノ(pro bono)活動支援方案に関する研究	
17	米国連邦大法院判決の類型と社会的影響に関する研究	2016. 9. 発刊予定
18 随時	財産分割基準定立のための方案研究	2016. 4. 4.



---

---

連番	研究課題名	発刊日
19 随時	電子情報に関する証拠調査方法の研究	
20 随時	公示送達による督促手続の研究[事務局長(研究審議官)修行]	

---

---



## ウ. 2016年度 研究課題 21件

連番	研究課題名	発刊日
1	北朝鮮における身分登録制度に関する研究	
2	主要大法院判決が社会変化に及ぼす影響に関する研究	
3	仲裁関連裁判専門化のための実務的改善方案に関する研究	
4	各国における法曹一元化制度の研究	
5	法曹倫理規範に関する研究	
6	シニア法官制度に関する研究	
7	被告人の身分上の不利益等刑罰感受性が量刑に及ぼす影響に関する比較法的研究	2016. 9. 発刊予定
8	国民参与裁判における裁判長の説明書に関する研究	
9	民事少額裁判実務の改善方案に関する研究	
10	各国における裁判中継制度に関する研究	
11	海事法院制度に関する研究	
12	大陸別人権法院の設立経過および現況に関する研究	
13	労働争訟手続の改善に関する研究	
14	成年後見制度の運営に関する研究	
15	多文化家庭に対する司法的支援方案の研究	
16	個人回生および個人破産以後の経済活動に関する研究	
17	オランダにおける司法改革と法曹養成制度に関する研究	2016. 9. 発刊予定
18	The Thirteen – An Inside Look at the Most Prominent Government Institution in Korea(大韓民国大法院に関する考察)	
19	法律文献等の引用方法に関する研究(増補版発刊)	
20	米国連邦特許控訴裁判所(CAFC)の訴訟実務方式に関する研究	
21	フランス民事訴訟における証拠制度に関する研究	



## 5. 学術行事開催の現況

### ア. 2014年度 学術行事

■ 開催の現況 ⇨ 単独主催 2回, 共同主催 3回

順番	日付	場所	行事名
1	2014. 5. 12.	国会議員会館	<b>「統一と法、現在と未来」</b> 共同主管：国会立法調査処、司法政策研究院、憲法裁判 研究院
2	2014. 7. 1.	ソウル法院 庁舎	<b>「新たな法曹環境において望ましい法官任用方を模索す るためのシンポジウム」</b> 主催：司法政策研究院
3	2014. 9. 19.	司法研修院	<b>「未来司法の青写真」 - 国民のための法制度、信頼される 司法府をどのように築いて行くか</b> 主催：司法政策研究院
4	2014. 10. 18.	高麗大学	<b>「公法と刑事法の接点」</b> 共同主催：韓国公法学会、韓国刑事法学会、高麗大学法学研究 院、司法政策研究院
5	2014. 11. 7.	ソウル大学	<b>「高等学校法学関連教科書の分析と改善模索」</b> 共同主催：ソウル大学法学研究所、司法政策研究院

## イ. 2015年度 学術行事

### ■ 単独主催 1回, 共同主催 4回

順番	日付	場所	行事名
1	2015. 8. 29.	ソウル大学	<p><b>「韓国公法学の過去、現在、未来」-牧村金道昶博士10周年追慕学術大会</b></p> <p>共同主催：韓国公法学会、韓国行政法学会、韓国行政判例研究会、韓国法制研究院、司法政策研究院</p>
2	2015. 9. 11.	ソウル大学	<p><b>「情報通信技術の発展と規制改革」学術大会</b></p> <p>共同主催：韓国規制法学会、ソウル大学公益産業法センター、司法政策研究院</p>
3	2015. 10. 19.	ソウル法院 庁舎	<p><b>「法学の新たな地平と未来司法政策」-司法政策研究院開院1周年記念シンポジウム</b></p> <p>共同主催：司法政策研究院、国会立法調査処、韓国公法学会、韓国憲法学会、韓国行政法学会、韓国行政判例研究会、韓国民事法学会、韓国比較司法学会、韓国刑事法学会、韓国民事訴訟法学会、韓国規制法学会、倒産法研究会、ソウル大学法学研究所、高麗大学法学研究院</p>
4	2015. 11. 9.	ソウル法院 庁舎	<p><b>「望ましい事実審審級システムの設計」</b></p> <p>主催：司法政策研究院</p>
5	2015. 12. 14.	ソウル家庭 法院	<p><b>「北朝鮮住民の人権と司法的支援方案」</b></p> <p>共同主催：司法政策研究院、UN人権事務所（ソウル）</p>

## ウ. 2016年度 学術行事

### ■ 共同主催 4回(上半期)

順番	日付	場所	行事名
1	2016. 4. 29.	中央大学	<p><b>「韓国公法学会の60年と司法」</b></p> <p>共同主催：司法政策研究院、韓国公法学会、中央大学法学研究院</p>
2	2016. 5. 20.	梨花女子大学	<p><b>「ケア労働の実態と従事者の法的保護」</b></p> <p>共同主催：司法政策研究院、梨花女子大学法学研究所、梨花女子大学ジェンダー法研究所</p>
3	2016. 5. 30.	ソウル大学	<p><b>「未来社会と法 (Law : Future Directions in Korea and the United States)」</b></p> <p>共同主催：司法政策研究院、ソウル大学法学専門大学院、UC Berkeley Law school</p>
4	2016. 6. 27.	ソウル法院 総合庁舎	<p><b>「国民の生命・身体保護の適正化のための民事的解決案の改善」</b></p> <p>共同主催：司法政策研究院、<u>国会立法調査処</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 集団訴訟要件の緩和および拡大方案</li> <li>◦ 慰謝料の現実化および増額方案</li> <li>◦ 立証責任緩和等の立証容易化方案</li> <li>◦ 製造物責任における懲罰的損害賠償制度の導入方案</li> <li>◦ 民事事件における国民参加方案</li> </ul>